

60代前半は働くことを前提にライフプラン作成を

今号は、クルーが最近手がけた『家計診断ブック(仮)』(詳細はまたお知らせします)の「老後資金プラン例」を少し掘り下げてみたいと思います。

希望どおりの老後になるか

モデルは現在 40 歳のサラリーマン、掛井優さん一家。掛井さんの主なプランは以下のとおりです。

- 夫は 60 歳でリタイアしたい
- 妻はパートを 55 歳でやめたい
- 子どもは大学まで行かせたい
- 退職金で住宅ローンを完済希望
- 貯蓄は 70% を安定的に、30% を積極的に運用したい

希望をすべて取り入れ、現状のまま推移したらどうなるか、下のキャッシュフロー表はその抜粋です。前提条件として、20 年間の物価上昇率を 0.5%、教育費のみ 1% と仮定。運用率は安定運用を 0.5%、積極運用を 3.0% としています。これにより、

定年退職時の貯蓄額は 1726 万円となりました。

ちなみに本誌では安定運用への配分を 85% で運用率を 0.1%、積極運用への配分を 15% で運用率を 2.0% とかなり慎重にしています。その結果、ここは 1680 万円となりました。合計額は大差ありませんが、安定資産が 1401 万円で積極資産が 279 万円と、割合が違ってきます。

優さんの年金受給開始は 65 歳。いずれにせよこの貯蓄額だと、65 歳までの 5 年間無収入で暮らすのはムリ。シミュレーション上 70 歳時には貯蓄が大幅なマイナスとなります。

65 歳まで働けば...

対策として、

保険の減額

教育費のかかる時期は妻のパート収入を増やす

夫のリタイアを 65 歳まで延ばし、年 240 万円を稼ぐ

妻のパートを 60 歳まで続ける
支出はほとんど修正せず、主に収入アップを図る対策を立てたところ、60 歳時の資産残高が 2725 万円と 1000 万円増えたうえ、70 歳時にも 2242 万円の貯蓄が残りました。

ちなみに本誌の数字は 1900 万円。運用利率、安定資産と積極資産の割合の差がここにきて影響してきます。60 歳以降は貯蓄を取り崩していくのですが、取り崩し分をカバーする運用収益の差が、300 万円以上もの資産残高の差となって現れています。

このような長期のシミュレーションの有効性はさておき、傾向を読み取るならば、60 代前半の公的年金がないか薄い世代は、教育、住宅、老後の 3 大プランを希望どおり達成することの厳しさがクローズアップされます。対策を立てるにあたり、60 代前半の収入確保を前提にプランを立てる、効率のよい運用を心がける、の 2 点が課題になるでしょう。
(クルー 浅田里花)

現状のまま推移

項目 / 年	上昇率	2003末	2004	5 2008	10 2013	15 2018	20 2023	25 2028	30 2033
掛井 優	...	40	41	45	50	55	60	65	70
秀子	...	38	39	43	48	53	58	63	68
一朗	...	11	12	16	21	26	31	36	41
良美	...	9	10	14	19	24	29	34	39
ライフイベント			車買い替え	一朗 高校入学	良美 大学入学		優 退職		
収入合計	0.5%	640	643	684	698	683	2,180	0	325
支出合計	0.5%	593	766	626	716	522	1,230	360	368
年間収支	...	47	-123	58	-18	161	951	-360	-43
安定運用資産残高	0.5%	284	199	377	170	385	1,222	-6	-287
積極運用資産残高	3.0%	66	31	112	31	125	503	16	-110
資産残高合計		350	230	488	202	511	1,726	10	-397

対策後

年間収支	...	65	-105	76	50	191	1,071	-122	-43
安定運用資産残高	0.5%	297	224	440	405	742	1,884	1,633	1,393
積極運用資産残高	3.0%	71	42	140	140	304	841	843	849
資産残高合計		368	266	581	544	1,046	2,725	2,476	2,242